

導入事例

ばらばらだったグループ各社のネットワークを Allフォーティネット構成に移行し一元管理 一段高いセキュリティ対策も実現

2022年に創刊80周年を迎えた北海道新聞社は、道内を中心に張り巡らせた38の支局ネットワークを通して、北海道にこだわりつつもグローバルな視点とともに報道の使命を担っている。近年は、「あなたとつくる 北海道の未来」というスローガンを掲げ、従来の紙媒体に加え、スマートフォンなど新たなメディアを活用したデジタル化にも取り組んでいる。

2024年11月には創刊以来初となる本社移転を行った。北海道新聞本体と同時に、Hot Mediaや道新文化事業社など、複数のグループ会社も同時に新社屋に移転し、これを機にネットワーク基盤を「Allフォーティネット」に刷新。SD-Branchを用いて、セキュリティを担保しつつ、グループ会社個別だった社内LAN環境を統合。これにより、運用の一元化を実現した。さらに、この新しいネットワーク基盤により、セキュリティと利便性が大幅に強化された。新社屋への移転後は、会議室やラウンジなどの共用スペースでも、安全かつシームレスにネットワークを利用できるようになり、従業員の働き方に柔軟性をもたらしめている。

課題1：より広帯域で、より安定したネットワーク環境が必要に

北海道新聞社には、道新スポーツと北海道新聞情報サービスが合併して生まれたHot Media、イベントの企画・運営などを行う道新文化事業社、物流企業の道新ロジスティクスなど、複数のグループ会社があり、2024年9月の北海道新聞社の新ビル移転とともにいくつかのグループ企業も入居する予定となっていた。

加えて新社屋では、地域の企業・団体が製品の発表会や講演会に利用できるイベントスペース「DO-BOX EAST」が設けられ、来場者が利用可能なゲストWiFi環境を提供したいと考えていた。

となると必然的に、より多くのネットワーク帯域や信頼性が求められる。より広帯域なインターネット回線を二重に整備し、万一どちらかで障害が発生しても業務を継続できるよう、冗長性を確保したネットワーク基盤を整備したいと考えていた。

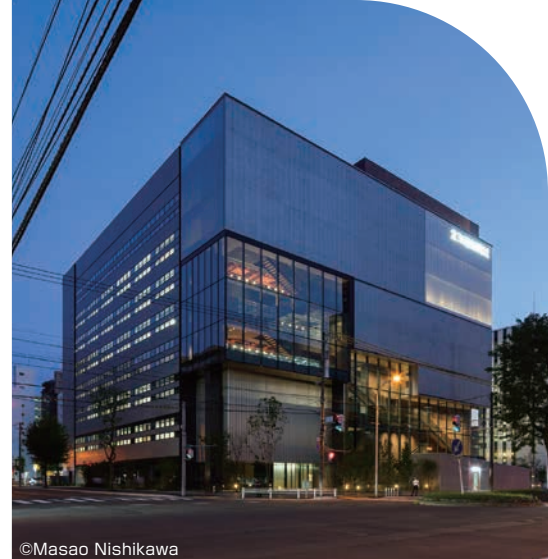
課題2：リソースの限られたグループ会社単位ではテレワーク対応や セキュリティ強化が困難

各グループ会社は、移転前はそれぞれ独自にネットワーク環境を整備していた。アーキテクチャも運用方法も異なっており、各社のIT担当者には少なくない負荷がかかっていた上に、運用コストも膨らんでいた。

しかも、各社のITリソースは限られている。「自社で情報システム部門を構えているグループ会社はそれほど多くありません。ITに関する知見も豊富ではないため、そもそもネットワークの企画・構築自体が困難でした」(長島氏)

北海道新聞社本体と同様、新型コロナウイルスの感染拡大を機にテレワークを取り入れ、働き方改革を実現したいという要望も上がり始めていた。しかし、どのように実現すればいいのかが課題となっていた。

その上、年々サイバー攻撃の脅威は高まっている。子会社それぞれに、ウイルス対策ソフトウェアの導入など可能な範囲でセキュリティ対策を実施していたが、ランサムウェア感染による事業停止のリスクなどを考えると、もう一段階高いセキュリティ対策の必要性を感じていた。



©Masao Nishikawa

北海道新聞社

詳細

顧客：北海道新聞社

業種：新聞

所在地：北海道

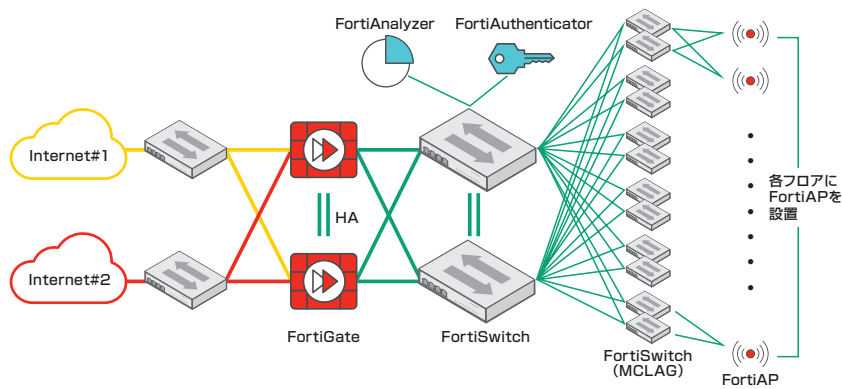
社員数：1130人

ソリューション

- SD-Branch

導入の効果

- 新社屋移転を機に、より広帯域で安定したインターネット接続環境を実現
- Allフォーティネットの構成により、運用管理を一元化
- UTM機能やSD-Branchにより、内外でネットワークセキュリティを強化



Fortinet を選んだ理由／導入の効果

北海道新聞社制作局システム本部ではこうした課題を踏まえ、新社屋移転に当たって、グループ各社が利用する統合ネットワークを、FortiGate の他、約60台の FortiSwitch や FortiAP を組み合わせて構築する SD-Branch 導入の決断を下した。「All フォーティネット」で構成された一つのネットワークに統合することで一元的な運用管理を実現し、トータルコストを削減した。同時に、FortiGate の UTM 機能によって外部からの不正アクセスを包括的にブロックし、かつ VPN による安全なリモートワーク環境を実現した。

さらに、グループ各社間は SD-Branch で論理的にネットワークセグメントを分離することで、帯域の効率的な利用を実現。また、自社の業務に無関係なデータが見られないようセキュリティも担保する仕組みとした。

以前は他社製品を用いていた企業もあったが、北海道新聞グループのサイズに適した、コストパフォーマンスに優れた構成が実現できること、本社側では長年社内ネットワークで FortiGate を利用してきており、使いやすさに定評があったことなどが採用のポイントとなった。加えて「SD-Branch の説明を聞き、運用管理をする側にとって大きなメリットがあると判断し、採用を決めました。特に、FortiGate の標準機能でスイッチやアクセスポイントの管理が可能となり、別途コントローラのライセンスを購入する必要がない点が大きな利点だと感じています。これにより、コスト削減だけでなく、統合管理による運用効率の向上も実現できます。」(石田氏)

解決方法：SD-Branch

All フォーティネットでネットワークを構築することで、広帯域で安定したインターネット接続が可能となっただけでなく、セキュリティレベルを高めることができた。

「全てネットワーク機器の運行監視が可視化されて一元管理できるようになることで、必要とする専門知識のハードルが下がり、運用管理者の負担が軽減されることに非常に期待しています。」(石田氏)

「FortiGate600F でスイッチや AP を含む全ての機器を統合管理しており、一つの管理 WEB コンソールで構築することが出来るようになりました。CLI でのみ利用できる機能もあるため、管理 WEB コンソールの更なる充実を望みます。」(長島氏)

しかも、ランドデザインを北海道新聞社が肩代わりすることで、グループ各社の担当者の負担は抑えられている。運用管理は、中でも IT 技術に強いグループ会社が担っていくが、以前から評価していた分かりやすいインターフェイスによって、ネットワーク全体が可視化された。

北海道新聞社本体も、本社の移転を機に FortiSASE を導入し、Microsoft 365 をはじめとするクラウドサービスも活用しながら働き方改革を推進している。「クラウドサービス、そして AI 技術を活用して業務をいっそう効率化し、デジタル化を推進していきたいと考えています」(村上氏)

クラウドサービスの活用がさらに広がり、FortiSASE の有効性が高まれば、現在は広域イーサネットで構築している拠点・工場間のネットワークに SD-Branch を活用することも検討していきたいとのこと。「クラウド化が進めば、グローバルに大容量のデータを転送する場面も増えるでしょう。そうした中でも安定して、また安全に通信できるような環境を今後も提供していきたいと考えています」(石田氏)



北海道新聞社
執行役員 制作局長
村上 孝志氏



北海道新聞社
制作局 システム本部
システム委員
石田 裕介氏



北海道新聞社
制作局 システム本部
開発グループ 部次長
長島 勝久氏

「SD-Branch の説明を聞き、運用管理をする側にとって大きなメリットがあると判断し、採用を決めました。特に、セキュリティと効率性を両立できる点が、私たちのニーズに合致していました」



フォーティネットジャパン合同会社

〒106-0032 東京都港区六本木 7-7-7 Tri-Seven Roppongi 9 階
www.fortinet.com/jp/contact

